

令和5年度物価高騰対応重手支援地方創生臨時交付金事業

事業No.	事業名	事業目的と内容	成果目標・実績	実施期間	総事業費(円)	うち交付金	効果・検証	担当課	
1	(令和6年度繰越事業) 令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税非課税世帯へ1世帯当たり70,000円を給付。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
2	(令和6年度繰越事業) 令和5年度仁淀川町住民税均等割のみ課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税均等割のみ課税世帯へ100,000円を給付。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
3	(令和6年度繰越事業) 令和5年度子育て世帯支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、18歳以下の児童を持つ低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に加算給付することで生活を維持する。 児童1人当たり50,000円を給付。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
7	(令和6年度繰越事業) 令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	No.2・3の事務費	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
10	物価高騰対応高等学校等通学給付金事業	物価高騰の影響を受けている町内から通学している高校生を持つ家庭への経済的な負担軽減と、子育ての支援の充実を図るため、30,000円の給付金を支給する。	【実施計画上の成果目標】 経済的理由による中途退学者をなくすため、対象者への給付率を100%とする。 【実績】 町内から通学している高校生38名へ給付金を支給	R5.6.6～ R6.2.21	16,560,000	13,560,000	高校生を持つ家庭の経済的な負担軽減につながった。	教育委員会	
11	物価高騰対策介護事業所事業継続支援金	物価高騰の影響を受けた介護事業所に支援を行い、利用者が安心してサービスを受けられる環境を整えるため補助金を交付。 入所系150,000円、通所系・訪問系100,000円	【実施計画上の成果目標】 対象事業所11件の事業継続100% 【実績】 交付対象事業所入所計5件 通所・訪問系3件 事業継続100% ※他 通所・訪問系3件は県補助金支給のため支援金対象外	R6.3.5～ R6.3.27	1,350,000	1,050,000	物価高騰の影響を受けている介護事業所に対して支援ができ、事業継続につながった。	医療保険課	
12	物価高騰対応仁淀川町間伐材等流通促進事業費補助金	物価高騰(燃料代等)に伴う経費の負担が進む中、町内の森林整備(搬出間伐・皆伐)を促進するため、搬出された木材に対し森林整備の補助金を仁淀川林産協同組合を経由して森林所有者に交付する。搬出された原木に対して、750円/mを補助する。	【実施計画上の成果目標】 28,086㎡分を補助する。 【実績】 16,846㎡分を補助する。	R5.7.10～ R6.2.21	36,250,000	12,635,000	物価高騰(燃料代等)に伴う経費の負担を軽減するため、森林所有者へ補助金を交付することにより、町内の森林整備の促進につながった。	農林課	
13	仁淀川町商店街等省エネルギー化推進事業費補助金	町商工会が設置している街路灯をLED化することにより、エネルギー価格高騰による電気料金の負担緩和を図る。 街路灯LED化に要する費用を町商工会に補助金として交付。	上記の事業で交付限度額になったため、一般財源にて実施予定。						興課